

## 平成18年度 政策評価書（事前の事業評価）

担当部局：経理装備局システム装備課  
実施時期：平成18年6月～8月

**事業名**：新野外通信システム

**政策体系**： - 4 - ( 2 ) - 研究（開発）

**事業内容**： 現有方面隊電子交換システム、師団通信システム及び各種機能別無線機の後継として方面隊、師団等に配備し、方面隊、師団等の指揮・統制・情報伝達のための通信を継続的に確保するために使用する新野外通信システムを開発する。

**所要経費**： 約37億円（平成19年度概算要求額。後年度負担額を含む。）

## 評価の内容

### 1 事業の目的

現有の方面隊電子交換システム、師団通信システム及び各種機能別無線機の後継として、方面隊や師団等で用いる通信装備に民間のインターネット通信（IP）技術等を活用するほか、ソフトウェア無線技術等を活用することにより今後のデータ通信所要の増大に対応し、各種指揮統制システム等における情報の共有化を容易にする野外の共通情報通信基盤である新野外通信システムを開発する。

### 2 事業の必要性・適正性

#### (1) 当該事業の位置付け

防衛庁の政策分野及び上位の事業体系における当該事業の役割

本事業は、我が国の防衛技術基盤を強化し、もって防衛力の質的水準の向上に資するものと位置づけられる。

防衛庁が事業を実施する理由

本事業は、陸上自衛隊の部隊等に対する命令等の迅速・確実な伝達、各種指揮統制システム等間の情報共有及び現有の各種機能別無線機等の統合化などを実現する野外の情報通信基盤を構築するものであり、防衛庁において実施することが適当である。

当該年度から実施する必要性

本事業は、陸上自衛隊の現有装備である師団通信システム等の後継装備の開発事業であり、開発に要する期間を勘案すれば、遅くとも平成19年度から実施する必要がある。

#### (2) 当該事業の必要性

既存の装備等によらない理由

現有装備品では、音声通信の主体であり、それぞれのシステムにおいて個別にネットワークが構築されているため、迅速・正確な情報の処理・伝達及び他のシステムとの接続に制約を受ける。また、現有装備品の機能向上のための改修や仕様変更では、必要とする機能の達成は困難である。

さらに、本システムは各部隊が野外で運用することから厳しい環境（温湿度、衝撃、砂塵等）での耐久性等を確保する必要があり、民生品をそのまま購入して用いることは困難である。

代替手段との比較検討状況

各国とも、戦場のデジタル化に伴い、伝送容量の拡大、機動性等を重視した基盤的通信システムを開発・改良中であるが、本システムは自国の編成・装備及び運用等に大きく依存するシステムであるため、海外のシステムの導入は困難である。

#### (3) 当該事業における試作品等の数量等の必要性・妥当性

本装備は、方面隊、師団、旅団等に装備を予定しており、システムの装置構成は装備する部隊により異なる。要求される各システム間、システム内の各装置間のネットワーク機能、情報伝達能力等の通信性能を装備化前の開発時点で確認するためには、方面

